

事務事業名		婦人保護運営対策事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくり		事業期間	
	施策名	07 ともに支え合う地域づくりの推進			
	基本事業名	03 相互扶助の啓発と普及		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)	
根拠法令				☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
所 属	部課名	生活福祉部子ども課		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 03 01 01 01 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	課長名	下田 牧子			
	係 名	子ども福祉係	電話 27-3111		
	担当者	佐々木 弓子	内線 193		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 婦人相談員を1名配置し、母子、寡婦(夫と死別または離別した女子)、婦人保護等の相談業務を行う。				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
				総投入量 (千円)	事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0
					人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0
					トータルコスト(A)+(B) 0

① 手段(主な活動)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

母子、寡婦、婦人保護関係相談

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

母子、寡婦、婦人保護関係相談

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

母子、寡婦、婦人等

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

広く相談に応じ、必要な助言、指導を行うことにより、母子、寡婦、婦人保護対象世帯の問題解決を図る。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

協力して相互扶助の啓発と普及に取り組む。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 年間相談回数	件
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 人口(16歳以上の女性)	人
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 年間相談回数	件
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円	665	665	920	920	920
			都道府県支出金	千 円					
			地方債	千 円					
			その他	千 円					
			一般財源	千 円	1,442	1,455	1,249	1,300	1,300
		事業費計 (A)	千 円	2,107	2,120	2,169	2,220	2,220	2,220
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	120	120	120	120	120	120
		人件費計 (B)	千 円	480	480	480	480	480	480
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	2,587	2,600	2,649	2,700	2,700	2,700
⑤活動指標		ア	件	117	62	83	125	125	125
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	人	17,836	17,606	17,317	17,300	17,300	17,300
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	件	117	62	83	125	125	125
		シ							
		ス							

事務事業ID	0162	事務事業名	婦人保護運営対策事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

不明

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

離婚DV被害の増加に伴い婦人の保護支援を要する件数が増加している。平成26年度まで地域福祉課で実施していたが、平成27年度より子ども課へ移行した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

DV相談先の普及とDVに対する意識啓発を図るよう要望がある。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 母子家庭等を支え合い、安定した生活環境づくりに寄与することにより地域福祉の充実につながる。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 相談内容が、複雑化、深刻化しており、関係機関などのネットワーク化が必要になるため、市が引き続き関与していかなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 母子家庭等の社会的自立を支援し、安定した生活環境づくりに寄与するため、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 関係機関と連携して相談にあたっている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 相談内容が、複雑化、深刻化しているため、事業を廃止、休止することはできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 人件費以外の事業費はない。現在も非常勤職員1人の人件費のみであり、委託を行っても費用削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 業務時間は相談受付時間であり削減できない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 広報等で広く市民に周知している。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	婦人相談は、DVや離婚、経済的な問題など年々複雑化している。身近な相談窓口として、相談員のスキルアップを図るとともに、家庭児童相談員や県等の関係機関と連携しながら、今後も継続して実施する必要がある。